

作成基準日: 2011年12月30日

主な投資対象ファンド

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式^{*}で運用され、日本株式、海外株式、日本債券、海外債券、世界のリートを実質的な投資対象として分散投資を行います。なお、投資対象ファンドは以下の通りです。

日本株式: 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド - 3

海外株式: 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式ブレンド・ファンド(50%ヘッジ) - 1

日本債券: 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本債券ファンド - 1

海外債券: 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル(除く日本)債券ファンド(ヘッジあり) - 1

世界のリート: アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

^{*} ファンド・オブ・ファンズ方式とは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象として組入れる方式(親投資信託のみを主要投資対象とする場合を除く。)をいいます。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



信託期間 / 決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月18日 [*]
------	-----	-----	-------------------------

^{*} 決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額 / 純資産総額

基準価額	10,319円	純資産総額	11,528万円
------	---------	-------	----------

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
分配金(円)	0	0	-	-	-	-

^{*} 運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	当初設定来
当ファンド	1.3%	2.1%	-12.4%	-12.9%	-	3.2%

^{*} 当初設定日: 2009年5月29日

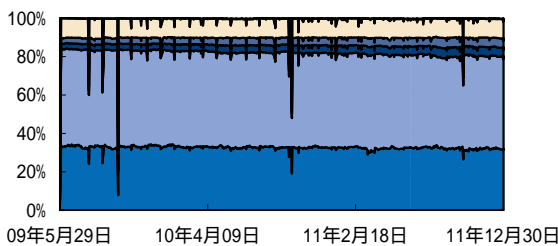
上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

投資対象ファンド組入比率の推移

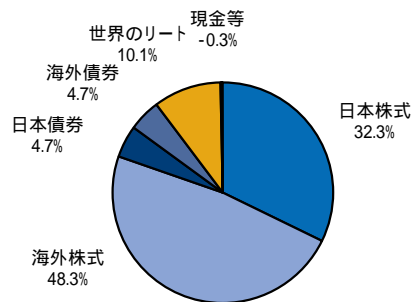
組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

投資対象ファンド組入比率の推移

■日本株式 ■海外株式 ■日本債券 ■海外債券 □世界のリート ■現金等



投資対象ファンドの組入比率



資産構成

	基本資産配分	当ファンド
日本株式	32.2%	32.3%
海外株式	48.3%	48.3%
日本債券	4.7%	4.7%
海外債券	4.7%	4.7%
世界のリート	10.0%	10.1%
現金等	-	-0.3%
合計	100.0%	100.0%

基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更します。

小数点第2位以下を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

作成基準日: 2011年12月30日

投資対象ファンド: 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド - 3

主として、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド受益証券(以下、このページにおいて「バリュース株Mファンド」といいます。)およびアライアンス・日本大型成長株・マザーファンド受益証券(以下、このページにおいて「グロース株Mファンド」といいます。)への投資を通じて投資スタイルの分散を図り、わが国の株式に積極的な運用を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



ベンチマーク: TOPIX(東証株価指数、配当込み)

上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2009年5月27日)を10,000として指数化しています。

信託期間 / 決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月12日*
------	-----	-----	-------------

* 決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額 / 純資産総額

基準価額	9,129円	純資産総額	9,082万円
------	--------	-------	---------

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
分配金(円)	0	0	-	-	-	-

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	-0.3%	-2.9%	-12.8%	-15.3%	-	-8.7%
ベンチマーク	0.1%	-4.2%	-13.2%	-17.0%	-	-14.3%

*当初設定日: 2009年5月27日

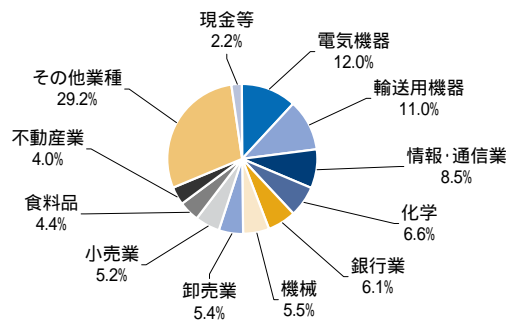
ポートフォリオの状況

組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

資産構成

	基本資産配分	ファンド
バリュース株Mファンド	50.0%	50.2%
グロース株Mファンド	50.0%	50.1%
現金等	-	-0.3%
合計	100.0%	100.0%

業種別配分



業種別配分は、東証33業種の分類で区分しています。

株式実質組入比率

	組入比率
株式	97.8%
株式先物	-
現金等	2.2%
合計	100.0%

市場別構成比率

	組入比率
東京証券取引所第1部	95.6%
大阪証券取引所第1部	1.1%
東京証券取引所第2部	0.4%
JASDAQ	0.7%
現金等	2.2%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

(銘柄数: 88 銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	日産自動車	輸送用機器	4.0%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.4%
4	日本電信電話	情報・通信業	3.1%
5	三菱商事	卸売業	2.9%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7%
7	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.7%
8	三井物産	卸売業	2.5%
9	日本たばこ産業	食料品	2.4%
10	三井不動産	不動産業	2.3%

(組入上位10銘柄計) 30.0%

上記ポートフォリオの状況は、当ファンドが投資する複数のマザーファンドを合算した実質的なポートフォリオ状況を記載しています。

小数点第2位以下を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

作成基準日: 2011年12月30日

投資対象ファンド: 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式ブレンド・ファンド(50%ヘッジ) - 1

主として、アライアンス・バーンスタイン・国際バリューストック・マザーファンド受益証券(以下、このページにおいて「バリューストックMファンド」といいます。)およびアライアンス・バーンスタイン・国際リサーチ・グロースストック・マザーファンド受益証券(以下、このページにおいて「グロースストックMファンド」といいます。)への投資を通じて投資スタイルの分散を図り、日本を除く世界主要国の株式に積極的な運用を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万円当たり)



ベンチマーク: MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当金込 / 50%ヘッジ)・・・MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当金込、米ドルベース)の為替リスクを50%ヘッジしたものです。

上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2009年5月27日)前日を10,000として指数化しています。

信託期間 / 決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月12日*
------	-----	-----	-------------

* 決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額 / 純資産総額

基準価額	10,596円	純資産総額	13,457万円
------	---------	-------	----------

分配実績

1万円当たり、課税前

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
分配金(円)	0	0	-	-	-	-

* 運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

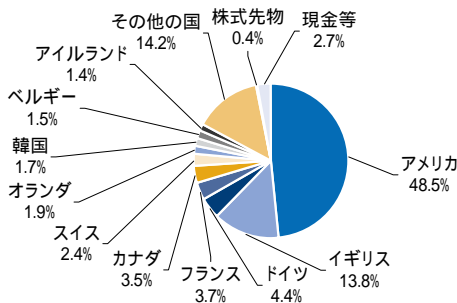
	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	2.4%	5.3%	-15.5%	-15.0%	-	6.0%
ベンチマーク	3.6%	6.6%	-11.0%	-7.0%	-	20.2%

* 当初設定日: 2009年5月27日

ポートフォリオの状況

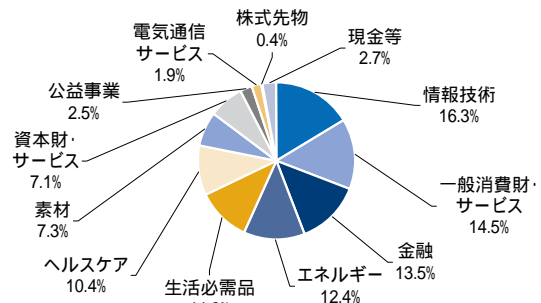
組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

国/地域別配分



国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

業種別配分



業種別配分は、MSCI Barra社/S&P社のGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

資産構成

	基本資産配分	ファンド
バリューストックMファンド	50.0%	50.0%
グロースストックMファンド	50.0%	50.0%
現金等	-	0.1%
合計	100.0%	100.0%

為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	46.7%
---------	-------

株式実質組入比率

	組入比率
株式	96.9%
株式先物	0.4%
現金等	2.7%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

(銘柄数: 232銘柄)

順位	銘柄名	業種	国	比率
1	アップル	情報技術	アメリカ	2.2%
2	BP	エネルギー	イギリス	1.8%
3	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	生活必需品	イギリス	1.7%
4	ファイザー	ヘルスケア	アメリカ	1.6%
5	IBM	情報技術	アメリカ	1.2%
6	アストラゼネカ	ヘルスケア	イギリス	1.1%
7	グーグル	情報技術	アメリカ	1.1%
8	ネスレ	生活必需品	スイス	1.1%
9	JPモルガン・チェース	金融	アメリカ	1.1%
10	ロイヤル・ダッチ・シェル	エネルギー	イギリス	1.0%

(組入上位10銘柄計)

13.7%

同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。

上記ポートフォリオの状況は、当ファンドが投資する複数のマザーファンドを合算した実質的なポートフォリオ状況を記載しています。

小数点第2位以下を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

作成基準日: 2011年12月30日

投資対象ファンド: 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本債券ファンド - 1

主として、アライアンス・バーンスタイン・日本債券マザーファンド受益証券への投資を通じて円建ての債券に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



ベンチマーク: NOMURA-BPI総合

上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2009年5月22日)を10,000として指数化しています。

信託期間 / 決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月12日*
------	-----	-----	-------------

* 決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額 / 純資産総額

基準価額	10,608円	純資産総額	5.5億円
------	---------	-------	-------

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
分配金(円)	0	0	-	-	-	-

* 運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	0.6%	0.3%	1.2%	1.7%	-	6.1%
ベンチマーク	0.6%	0.4%	1.5%	1.9%	-	6.7%

* 当初設定日: 2009年5月22日

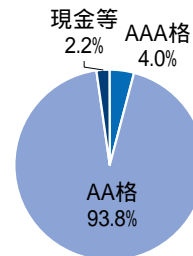
マザーファンドのポートフォリオの状況

組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

資産構成

国債・政府機関債等	93.8%
社債券等	4.0%
債券先物	-
債券実質	97.8%
現金等	2.2%

公社価格付別組入比率



ムーディーズ社またはスタンダード・アンド・プアーズ社のうち、いずれか高いほうを採用します。

プロフィール

	ファンド	ベンチマーク
平均残存年数	7.7年	7.9年
平均クーポン	1.6%	1.5%
平均直接利回り	1.5%	1.4%

公社債残存年数別組入比率

残存年数	組入比率
1年未満	0.0%
1~3年	6.7%
3~7年	47.1%
7~10年	24.8%
10年以上	19.2%

公社債組入上位10銘柄

(銘柄数: 13 銘柄)

	銘柄名	残存年数	比率
1	日本国債	7.2年	22.9%
2	日本国債	6.0年	19.2%
3	日本国債	4.0年	17.0%
4	日本国債	17.2年	9.7%
5	日本国債	5.2年	8.7%
6	日本国債	19.5年	4.6%
7	ドイツ農林金融公庫	2.5年	3.7%
8	日本国債	2.0年	3.0%
9	日本国債	15.2年	2.9%
10	日本国債	14.5年	2.0%

(組入上位10銘柄計)

93.7%

小数点第2位以下を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

作成基準日: 2011年12月30日

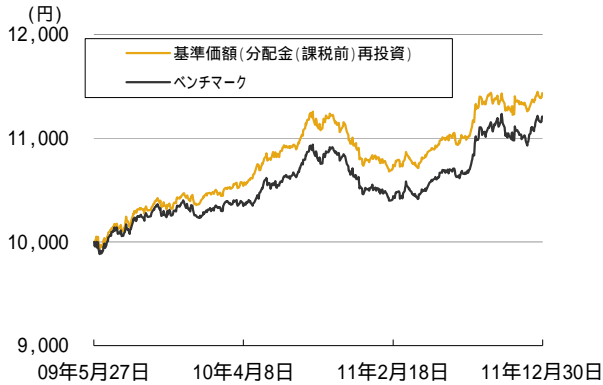
**投資対象ファンド: 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル(除く日本)
債券ファンド(ヘッジあり) - 1**

主として、アライアンス・バーンスタイン・海外債券マザーファンド受益証券への投資を通じて日本を除く世界各国の投資適格債に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



信託期間 / 決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月12日*
------	-----	-----	-------------

* 決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額 / 純資産総額

基準価額	11,435円	純資産総額	2,329万円
------	---------	-------	---------

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
分配金(円)	0	0	-	-	-	-

* 運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金を支払われない場合があります。

基準価額 (分配金(課税前)再投資) 騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	1.5%	0.8%	4.4%	6.0%	-	14.4%
ベンチマーク	2.2%	0.7%	5.4%	6.7%	-	12.1%

* 当初設定日: 2009年5月27日

ベンチマーク: シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ、円ベース)

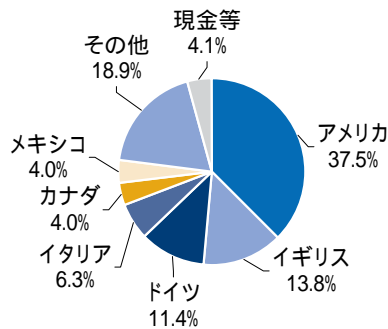
上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2009年5月27日)前日を10,000として指数化しています。

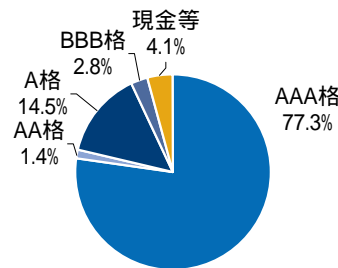
マザーファンドのポートフォリオの状況

組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

公社債発行国別組入比率



公社債格付別組入比率



ムーディーズ社またはスタンダード・アンド・プアーズ社のうち、いずれが高いほうを採用します。

資産構成

国債・政府機関債等	87.8%
社債券等	8.1%
債券先物	-
債券実質	95.9%
現金等	4.1%

為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	95.9%
---------	-------

プロフィール

	ファンド	ベンチマーク
平均残存年数	8.0年	8.1年
平均クーポン	3.9%	3.5%
平均直接利回り	3.5%	3.2%

公社債組入上位10銘柄

(銘柄数: 144 銘柄)

順位	銘柄名	残存年数	比率
1	米国国債	8.4年	3.3%
2	米国国債	1.8年	3.1%
3	米国国債	29.6年	3.0%
4	イギリス国債	13.2年	2.7%
5	米国国債	0.7年	2.7%
6	イタリア国債	7.7年	2.7%
7	米国国債	5.9年	2.6%
8	米国国債	8.1年	2.6%
9	米国国債	3.9年	2.5%
10	ドイツ国債	1.7年	2.4%
(組入上位10銘柄計)			27.6%

小数点第2位以下を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

作成基準日: 2011年12月30日

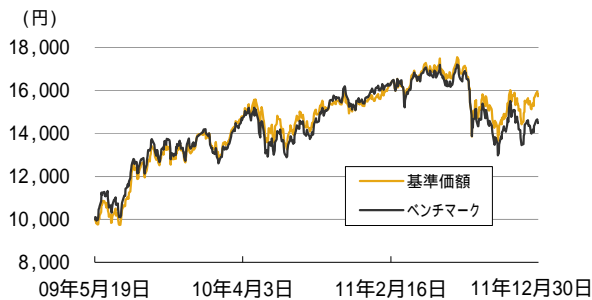
投資対象ファンド: アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(リート)に分散投資することにより、信託財産の成長を目指します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万円当たり)



信託期間 / 決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月12日*
------	-----	-----	-------------

* 決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額 / 純資産総額

基準価額	15,843円	純資産総額	5.0億円
------	---------	-------	-------

基準価額騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	当初設定来
ファンド	5.6%	9.1%	-6.1%	1.7%	-	58.4%
ベンチマーク	3.7%	5.3%	-12.4%	-7.8%	-	45.1%

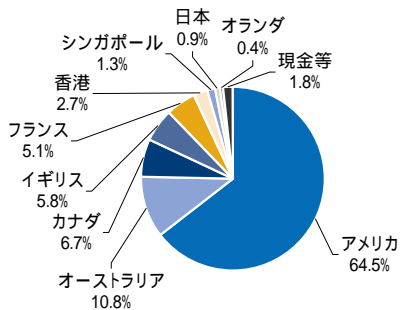
*当初設定日: 2009年5月19日

ベンチマーク: FTSE EPRA/NAREIT Developed インデックス (50%ヘッジ)・・・FTSE EPRA/NAREIT Developed インデックスの為替リスクを50%ヘッジしたものです。データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2009年5月19日)前日を10,000として指数化しています。

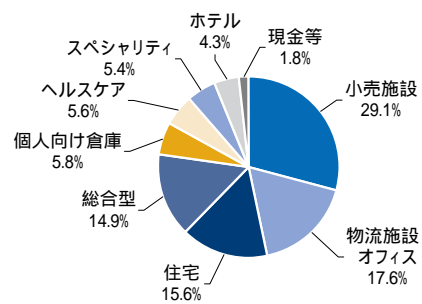
ポートフォリオの状況

組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

国/地域別配分



用途別配分



資産構成

不動産投資信託	98.2%
現金等	1.8%
合計	100.0%

為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	49.5%
---------	-------

組入上位10銘柄

(銘柄数: 71 銘柄)

順位	銘柄名	用途	国	比率
1	サイモン・プロパティーズ・グループ	小売施設	アメリカ	7.6%
2	ユニベル・ロダムコ	総合型	フランス	4.4%
3	ベントス	ヘルスケア	アメリカ	3.3%
4	ポストン・プロパティーズ	物流施設・オフィス	アメリカ	3.0%
5	リンク・リート	小売施設	香港	2.7%
6	パブリック・ストーレージ	個人向け倉庫	アメリカ	2.6%
7	デジタル・リアルティーズ・トラスト	スペシャリティ	アメリカ	2.4%
8	ウエストフィールド・グループ	小売施設	オーストラリア	2.2%
9	ゼネラル・グロース・プロパティーズ	小売施設	アメリカ	2.1%
10	ヘルスケア・リート	ヘルスケア	アメリカ	2.1%

(組入上位10銘柄計)

32.2%

小数点第2位以下を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

作成基準日: 2011年12月30日

過去3ヵ月のコメント

<アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030>

2011年10月-12月の当ファンドの騰落率は+2.1%となりました。世界のリート、海外株式の上昇が主なプラス要因となりました。引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行っていきます。

<適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド - 3 >

2011年10月-12月の日本株式市場は、欧州債務問題への懸念、円高・ユーロ安の進行などを背景に下落しました。10月は、欧州の銀行の資本増強期待などを背景に上昇しましたが、11月は欧州債務問題への懸念が再燃し下落しました。11月末には、欧州債務問題への対策が進展するとの見方や、米国の年末商戦が好調な滑り出しとなったことが好感されて反発したものの、12月中旬以降は、円高・ユーロ安の進行による企業業績悪化が懸念されたことや、12月日銀短観で大企業・製造業の業況判断が悪化したことなどが嫌気されて下落しました。12月末にかけては、堅調な米経済指標などを背景に欧米株式相場が上昇したことからやや値を戻しました。

過去3ヵ月の当ファンドの騰落率は-2.9%となり、ベンチマーク(同-4.2%)を上回りました。引き続き投資スタイルの分散を行う方針です。

<適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式ブレンド・ファンド(50%ヘッジ) - 1 >

2011年10月-12月の日本を除く世界の株式市場は、欧州債務問題への懸念が重石となったものの、好調な企業業績や堅調な経済指標などが下支えとなり上昇しました。10月は、欧州の銀行の資本増強期待や堅調な米経済指標などを好感して上昇基調で推移しましたが、11月に入ると、米国の金融会社の経営破綻や、ギリシャ、イタリアの政治不安を背景に金融危機の悪化と長期化の懸念が再燃し反落しました。11月末には、欧州債務危機への対応に一喜一憂する不安定な相場展開となりましたが、12月末にかけては、堅調な米経済指標などを背景にやや値を戻しました。

過去3ヵ月の当ファンドの騰落率は+5.3%となり、ベンチマーク(同+6.6%)を下回りました。引き続き投資スタイルの分散を行う方針です。

<適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本債券ファンド - 1 >

2011年10月-12月の日本債券市場は、欧州債務問題の解決には時間がかかるとの見方が広がったことなどから、投資家のリスク回避傾向が高まり、「質への逃避」として相対的に安全と考えられている日本国債へ資金が流入し、上昇(利回りは低下)しました。

過去3ヵ月の当ファンドの騰落率は+0.3%と、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合(同+0.4%)を若干下回りました。引き続き、日本国債を中心とし、加えて国債との利回り格差(スプレッド)があり投資妙味が高い社債(ユーロ円債)や国際機関債などを組み入れたポートフォリオを運用していきます。

<適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル(除く日本)債券ファンド(ヘッジあり) - 1 >

2011年10月-12月の日本を除く世界の債券市場は、発表された米国の経済指標が事前予想を上回ったことなどから下落する場面もあったものの、欧州債務問題の深刻さが増しているとの見方を受けて、相対的に安全と考えられている米国国債、ドイツ国債などへの需要が高まり、上昇(利回りは低下)しました。ユーロ圏周辺国では、イタリアやポルトガルの国債の価格が大きく下落(利回りは上昇)しました。

過去3ヵ月の当ファンドの騰落率は+0.8%と、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)(同+0.7%)を若干上回りました。引き続き、ユーロ圏周辺国の情勢を注視しながら国債への投資に加えて、国債との利回り格差(スプレッド)があり投資妙味が高い社債や国際機関債などを組み入れたポートフォリオを運用していきます。

<アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド>

2011年10月-12月の世界のリート市場は、引き続き欧州債務問題への懸念が重石となったものの、米国景気が回復傾向にあるとの見方が下支えとなり上昇しました。10月は、欧州の銀行の資本増強期待などを背景に欧州債務問題への懸念が後退し、欧州のリート市場中心に上昇しました。しかし、11月に入ると欧州債務問題が中核国にも波及するとの見方が広がったことから、リート市場を含む金融市場でリスク回避の動きが再燃しました。11月末以降は、欧州債務問題への対策が進展するとの見方や、米国の年末商戦が好調な滑り出しとなったことからリスク回避の動きが後退し、リート市場も上昇基調で推移しました。

過去3ヵ月の当マザーファンドの騰落率は+9.1%となり、ベンチマーク(同+5.3%)を上回りました。引き続き、バリュウ投資手法に基づき、他のリートとの相対比較で割安とみられる銘柄を厳選していく方針です。

(作成基準日現在のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。また、将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。)

当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
当資料に記載された意見・見通しは作成時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1.当ファンドは、退職後の資金形成に備えるため時間経過に従い資産配分を変更し、長期的な値上り益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。
- 2.当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式^{*}で運用され、日本株式、海外株式、日本債券、海外債券、世界のリートを実質的な投資対象として分散投資を行います。
* ファンド・オブ・ファンズ方式とは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象として組入れる方式(親投資信託のみを主要投資対象とする場合を除く。)をいいます。
- 3.当ファンドが組入れる外貨建資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンド^{*}は、実質外貨建資産に対して、資産クラス別に為替ヘッジを行うことを基本とします。

* 投資対象ファンドとは、当ファンドが投資対象とする投資信託証券をいいます。

資産クラス	為替ヘッジの方法
海外株式、世界のリート	実質組入外貨建資産について、原則として50%の為替ヘッジ
海外債券	実質組入外貨建資産について、原則として100%の為替ヘッジ

投資リスク

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて、株式、債券、不動産投資信託(リート)などの値動きのある金融商品等に投資しますので、実質的に組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因 資産配分リスク

複数資産への投資(資産配分)を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くってしまうリスクをいいます。当ファンドでは、わが国および海外の株式・債券・不動産投資信託(リート)・短期金融商品に資産配分を行います。配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合には、当ファンドの基準価額がより大きく下落する可能性があります。

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で、実質組入株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。

金利リスク

一般に債券価格は金利上昇時に下落、低下時に上昇し、変動リスクは長期債ほど大きくなります。

為替変動リスク

実質組入外貨建資産の一部については、為替予約取引等を用いて為替変動リスクの低減を図りますが、市況動向等によっては基準価額に影響する可能性があります。対象通貨国と日本の金利差によってはヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。また実質組入外貨建資産に対し為替ヘッジを一部行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。
また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

投資対象金融商品などの発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

不動産投資信託(リート)の価格変動リスク

一般に不動産投資信託が投資対象とする不動産の価値および当該不動産から得る収入は、景気、経済、社会情勢等の変化により変動しますので、組入不動産投資信託の価格変動等により、損失を被る可能性があります。

流動性リスク

投資対象金融商品などの市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

上記の他に「他のペーパーファンドの設定・解約に伴う基準価額の変動リスク」、「インデックスの下落に伴うリスク」、「一部解約による当ファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク」等があります。基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。市場動向、投資対象国の状況、資金動向等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則、午後3時までで、販売会社が受付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。)があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、および既に受付けたお申込みを取消すことがあります。また、合理的な理由から信託財産に属する資産の効率的な運用が妨げられると委託会社が判断した場合は、購入のお申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた購入のお申込みを取消すことがあります。
信託期間	無期限です。(信託設定日:平成21年5月29日)
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。 信託元本が10億円を下回ったとき/受益者のため有利であると認めるとき/やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、1月18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則、年1回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。
課税関係	個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金の場合を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、確定拠出年金の加入者に対しては、確定拠出年金の積立金の運用に対する税制が適用されず、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(2.1%(税抜2.0%))が上限となっています。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に、0.2%の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額とします。

<運用管理費用の配分>

計算期間	総額(税込、年率) (税抜、年率)	内訳(税抜、年率)			投資対象ファンド (税込、年率)	実質的な信託報酬率 (税込、年率)
		(委託会社)	(販売会社)	(受託会社)		
第1期	0.82425% (0.785%)	0.085%	0.65%	0.05%	0.73%程度	1.55%程度
第2期から 第26期まで	0.66675% (0.635%)	0.085%	0.5%	0.05%	0.59% ~ 0.73%程度	1.26% ~ 1.39%程度
第27期以降	0.56175% (0.535%)	0.085%	0.4%	0.05%	0.43% ~ 0.58%程度	0.99% ~ 1.14%程度

当ファンドおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

(注)実質的な信託報酬率とは、当ファンドの信託報酬等に、当ファンドの投資対象とする投資対象ファンドの信託報酬等を加えた信託報酬の概算値です。なお、投資対象ファンドの状況により、投資対象ファンドの報酬および実質的な信託報酬率は変わる場合があります。

当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の費用・手数料

信託事務の処理に要する諸費用 / 金融商品等の売買時の売買委託手数料 / 信託財産に関する租税等

投資者の皆様が保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

監査報酬 / 受益権の管理事務に係る費用 / 法定書類関係(作成、印刷、交付等)費用等

純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

- ・委託会社 アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp
信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
[加入協会] 社団法人投資信託協会 / 社団法人日本証券投資顧問業協会
- ・投資顧問会社 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
信託財産の運用の指図(除国内剰余金の運用)を行います。
- ・受託会社 住友信託銀行株式会社
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
信託財産の管理業務等を行います。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象でもありません。

当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号			
株式会社熊本ファミリー銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号			
株式会社みずほ銀行 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第3号			
損保ジャパンDC証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号			

当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
 当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。